つなぐ環（かん）

Global Environment Outreach Centre

私たちは、
持続可能な社会を構築するために、
行政・NPO・企業など、
多様な主体をつなぎ、
環境パートナーシップを促進します。

特集 Made in Earth! 生物多様性の主流化に向けて

マグデブルグ・緑の砦

私たち人間は約1万年前から建物をつくって暮らしてきた。雨風をしのぐため、敵から身を守るため、家族で憩うため――。その歴史の中でいつしか積みあがった「建築はこうあるべき」という常識から逸脱したオーストリアの建築家、フンデルトヴァッサー（1928年～2000年）。直線を拒否し、自然との調和を目指した作品は、合理主義への異議提唱でもある。写真は彼の遺作となった、旧東独マグデブルグにある複合施設「緑の砦」。ピンク地に気ままに配されたタイル層のファサードや、随所を植物で覆った外観は、有機的で、今もなお成長しているかのような印象だ。物質文明に生きる私たち人類が、自然の恵みに思いを致すことを忘れてはならないと諭しているかのように。

©iStock.com/lexan

CONTENTS

02 鼎談――衣食住から、生物多様性を考える
生駒芳子氏、上野朱音氏、山崎亮氏

08 Local activities　地域の活動から学ぶ
事例1：「おもてなし」をチャンスに変える　持続可能な日本産農林水畜産物
事例2：川ガキ再生プロジェクトで「お蝶淵」復活／北広島町
事例3：都市と森をつなぐ「森と市庭」／奥多摩

12 Global Column 生物多様性ホットスポットの現場、インド西ガーツ山脈の保全活動
第6回世界自然保護会議トピックス

14 TSUNAKAN Information

15 TSUNAKAN Interview

16 つながるEPOネットワーク／ GEOCからのお知らせ

GEOC

Global Environment Outreach Centre
第28号
2016.11

鼎談 衣食住から、生物多様性を考える

2016 年は、2020 年に向けて制定された生物多様性条約「愛知ターゲット」の中間年にあたる。
2015 年 9 月に国連採択された 2030 年までの国際目標、SDGs（持続可能な開発目標）でも
生物多様性に関連する目標が複数制定され、生物多様性の重要性は、これまで以上に強調される一方、
その主流化は思うように進んでいないのが現状だ。
今、改めて生物多様性をどのように捉えていけばよいのか――。
私たちの生活に密着した「衣」「食」「住」それぞれの分野で活躍する 3 人の識者に聞く。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ　星野智子
編集・採録：つな環編集部

暮らしで意識する「生物多様性」

星野：「生物多様性」という言葉や考え方を、皆さんはどのように意識し、使っていますか。

生駒：ファッション業界は季節に敏感な業界ですが、私が最初に環境問題を意識するようになったのは2000年頃のことです。異常気象現象が増える中、地球温暖化の原因にもなる大量生産・大量消費の経済がこのまま続くわけがないという実感を持つようになりました。さらに、メディアによって劣悪な労働環境下で児童労働を行いながら安いファッションが製造されていることが暴露されるようになると、一般の人たちの間にも環境や倫理への関心が高まりました。私が編集長をしていたファッション雑誌マリ・クレールで「エシカルファッションが未来の扉をひらく」という記事を掲載し、オーガニックコットンやエシカルという考え方を紹介したのは2007年のことです。ロンドンやパリでは2004年頃からエシカルやオーガニックだけを集めた展示会が開催されています。最近は日本でも、こういった言葉をメディアがキーワードとして取り上げられるようになっています。その根幹にあるのが、生物多様性という考え方ではないかと感じています。

上野：私は、シェフとして働く中で「材料となる肉を自分の手で獲るところから始めてみたい」と考えたことが、ハンターとなったきっかけでした。もともと家族がアウトドア好きで、狩猟もその延長にある感覚でしたが、実際に山に入ってみると、山が荒れ、水源がダメになったり、深刻な獣害の現状を目の当たりにしました。外来種によって在来生物が絶滅に追いやられ、生態系のバランスが崩れていることも知りました。

山崎：先日まで訪れていたアメリカ出張では「多様性」という言葉についてとても考えさせられました。多様な人たちの存在を受け入れることや、多様性のある社会が大事だとよく言われます。一方で多様性という言葉には、受け入れ難いものにも自分を開いていかなくてはならないという、どこかモヤモヤする気持ちもあります。生物多様性というなら、人間の多様性についても考えるべきではないかと思います。生き物の多様性と人の暮らしはどうやったら成立できるのかを考えていくことが必要です。

人間社会の「多様性」に目を向ける

星野：生物の多様性を受け入れる側の人間社会のあり方について、ご指摘をいただいたように思います。この点について、皆さんいかがですか。

生駒：日本人は、自然に対しては八百万（やおよろず）の神を信仰し、ありとあらゆる生物と共存するスピリットを持っていると言われています。一方で、ある特定のルールに従わない人は受け入れられないという窮屈さもあるような気がします。

山崎：そのふたつが交わる、バッファーゾーン（緩衝帯）と呼ばれるようなところが大事だと思います。例えば自然界でいうと、鹿が多く出てきたところを人間の力で制御して、秩序立てようとすることが正しいのか、という議論も出てきます。

上野：難しいですね。

生駒：人間社会の側に生物多様性がないという、不思議な状況が生まれています。一番大きな課題は、都市に人が集中しすぎていて、地方では過疎高齢化が進み若者がいないこと。農業、林業、漁業、伝統産業の従事者がとても不足していますが、一方で都会では仕事が足りてないという状況です。こういう流れを、なんとか逆さにできないかと思います。

時代の変遷と価値観の変化

星野：生駒さんは最近、日本の伝統産業の普及のためにNPOを設立されましたね。

生駒：花鳥風月といった言葉に象徴されるように、日本の伝統産業は、自然と共生する暮らしの中で育まれ

用語解説

生物多様性条約
1992年の国連持続可能な開発会議で採択され、翌年発効した国際条約。生物多様性を保全し、持続可能な利用を推進し、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正・衡平な配分を目的とする。

愛知ターゲット
2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）において採択された国際目標。主に2020年を達成年とした20の目標が定められている。

SDGs（持続可能な開発目標）
2015年9月国連サミットで採択された国際目標。2030年までに貧困をなくし持続可能な社会を目指す、17目標169項目のターゲットからなる。

てきました。大量消費・大量生産を推奨する経済の中で、忘れ去られ、軽視されてきた伝統産業に再び光を当てることで、私たちの持つ感性を目覚めさせ、新たなルネサンスを起こしたいです。

上野：伝統的な暮らしの中には、今に生きる知恵がたくさんあると私も感じています。学生時代に生活していたロシアでは、北部にトナカイを生活の糧にする少数民族が暮らしています。肉やミルクを食材にして、筋肉の繊維を糸にして衣服を作る姿をみて、なんて無駄のない生活だろうと、本当に驚きました。

生駒：昔は日本でも、循環型の暮らしが主流だったと思います。例えば、使わなくなった着物を解体して、座布団や布巾として活用する。そういった着物に象徴されるエコな文化は、明治維新以降、洋服文化が入ることで廃れてしまいました。ヨーロッパは「ビンテージ（古着）」を重宝する考え方はあるけれど、日本は「古着は嫌」という考え方が多かった。でもまた、着物や中古を見直す風潮も生まれています。

さらに最近は、自然由来の化学繊維や再生可能な素材の活用が注目されています。エシカルという観点では、ヨーロッパブランドのアルマーニやヒューゴ・ボスも、今年秋から毛皮を使わないことを宣言しました。市場を牽引するデザイナーがそのような意思表明をする意義はとても大きいですね。

「人」は、いかなる存在か

上野：ところで、日本では、獣害被害が問題となっている一方で、狩猟免許をとることが難しいです。

山崎：生物多様性を高めよう、里山を保全しようと言っても、そう思う人たちがなかなか森に入って行かない状況です。僕の仕事は、そういう人たちの気持ちに火をつけ、生物多様性にアプローチする人の集団を組織するよう焚きつけること。日本でも以前は、狩猟や食料を得るために山に入る人たちがたくさんいましたが、今はそういう暮らしをする人たちがほとんどいません。里山保全が大事と言うけれど、暮らしが変わる中で、本当にそれを維持し続けることができるのか。もしかしたら、一旦自然の山に戻し、そこから数百年という歳月をかけて再び持続可能な状況に戻していくという選択肢も含めて考える必要があると思います。

生駒：地球の本当の健全なあり方を考えたら、人間中心ではないですよね。私たちがお邪魔させてもらい、使わせてもらっている。

山崎：自然共生型の暮らしを、これまでのように広い地域で守っていくことが難しいのだとしたら、人が手をつけられなくなった集落を、どのように自然に還していけばよいのか、ということを考えることも必要かもしれません。

上野：人類はもともと、生態系の中でそんなに強い存在でなかったはずですが、火を手にしたことで生き物たちの頂点に立ったと言われています。火がなければ、人類はこれほど中心的な存在にならなかったのでしょうか。

山崎：火を使うことで、脳が発達して、火に代わるものも作るようになった。そして、それを極めて、今度は他の生き物を守り、地球を守らなくてはならないというところに来ている。それだけ脳が肥大化しているなら、自分にとって異質なものも受け入れられるような、多様性を持っていってもいいはずですよね。

生駒：最近、政府の政策で「ダイバーシティ（多様

用語解説

エシカルファッション
エシカル（ethical）とは「道徳・倫理的な」を示す英語。人権や環境に配慮し、良識にかなった生産・流通されているファッション商品のこと。

ダイバーシティ（多様性）
ダイバーシティ（diversity：多様性）は、近年、政府や企業において注目されているキーワード。国籍や性別、年齢や障害の有無など、多様な個性を尊重し、社会の活力とする「ダイバーシティ推進」が推奨されている。

樹木の当事者適格
アメリカの法哲学者クリストファー・ストーンが1972年に論文「樹木の当事者適格-自然物の法的適格について」で主張した権利。自然環境に詳しい個人・団体を「後見人」とすることで、自然物も訴訟を起こすことができるとした。

性)」が推進されていますが、そこには生物多様性も入るべきですよね。

山崎：パブリック（公共）について考えると、つい「人間」だけが対象となりがちですが、その概念をどこまで広げることができるかが問われている。

星野：環境NGOは、動植物の声を代弁するという役割を果たそうとしてきました。

山崎：70年代にアメリカでは「樹木の当事者適格」をめぐる裁判が起きていました。樹木にも法人格を与え、伐採されようとしている樹木の代理人として、法廷に立とうとした人たちがいた。自然保護団体シエラクラブが訴訟を起こした頃の話ですね。

結びつけるために必要なこと

星野：改めて、生物多様性の主流化のために、何が必要でしょうか。

生駒：最近、仕事で地方を訪れると、都市部にはない多様性にあふれる人間社会の姿に触れることがたくさんあって、地方にこそ未来があるのではないかと感じ始めています。例えば、都会と田舎の交換留学とか、農業・漁業・林業・伝統工芸という4分野を3カ月から1年くらいかけて体験し、授業単位を得られるような仕組みをつくったり。それくらい時間をかけて自然の中で生活すると、言葉や頭で理解するのとは違う感覚がよみがえってくることが自分の経験上あります。ネット社会が進めば進むほど、実体験を積むことは大事ですね。

上野：海外と日本を行き来すると、日本の社会では子どもの姿を見ることが少ないと感じます。狩猟の世界でも高齢化が深刻な問題で、狩猟はおじいちゃんがやるものと思われているところがある。若者も、女性もほとんどいない。

生駒：伝統産業も、それは同じです。

星野：人の多様性が失われている社会の中で、私たちは、どんな道を模索すればいいでしょう。

山崎：環境問題や生物多様性についてのおおよその正しい言説は、努力すれば手に入る。それでもまだ盛り上がらないのだとしたら、「楽しさ」の要素を加え、「感性」で伝えていくことが大事だと思います。地域づくりのワークショップもそう。理性で議論すると、どちらが正しいかという話になる。すると、どちらが議論に勝ったとしても「正しいことはわかったけど、お前とは一緒にできない！」ということになってしまいます。でも「好き」とか「美味しい」といった感覚で話せば、そんな風には分裂しません。

生駒：アメリカで、環境問題を広めていったのは、おしゃれなサーファーたちでした。ファッションも気にする、環境も気にする。そういう人たちの感受性にひっかかると、すごく広がりそうですね。

上野：私も最近「鹿の解体合コン」という企画があるというのを知って、斬新だなと思いました。

山崎：水族館で、あるアーティストが、鮭の切り身ロボットを水槽で泳がせるという展示をやっていて、すごく頓知が効いていると思いました。最近の子どもたちは、魚が切り身の状態で泳いでいると思っているとよく言うけれど、本当だろうかって。それは大人の思い込みじゃないか、だとしたら、そこからどんなアクションが必要なのだろうかと、深く考えていく。その感性が大事ですよね。

自然保護団体シエラクラブ
アメリカ・カリフォルニア州（サンフランシスコ）に本部を置く自然保護団体。

鮭の切り身ロボットを水槽で泳がせる
静岡放送の企画として、相模原ふれあい科学館アクアリウムさがみはらの協力で2015年8月に行われた社会実験。子どもたちが魚への興味が薄れているのではとの仮説のもと実施され、子どもたちの反応が観察された。

生駒：「思い込み」をどう超えていくかですね。伝統産業の普及でも、一番の課題は地元が無関心であることと言われています。例えば「小学校の給食で伝統の陶器を出してみたら」と提案すると「子どもが割るからダメ」と言われてしまう。でも、子どもは割らないと思うし、割ることだって体験ですよね。そういうルールで閉じた世界が解放されていくといいなと思います。

変化を起こす一歩に

星野：そのような変化を起こすためには、どんなパートナーシップが必要でしょうか。

生駒：ジェネレーションシャッフル（世代が交わること）が大事です。高齢化って社会の負担というイメージが強いですが、高齢者の持つ経験や英知と、デジタル世代の若い人たちが双方向に交わる循環環境がつくれたらいいですね。

山崎：人種や国が違っても、年齢が同じ位であれば、それだけで結構つながっていけるんです。むしろ、おじちゃんと女子高生が交わる方が、完全に異文化だし、努力が必要かもしれません。そんなことも含めて、多様性を受け入れていこうという気持ちが大事ですね。

上野：獣害のような問題は、個人で取り組むには限界があります。例えば、民間と地方行政が一緒に協力しあうことで鹿肉の販売ルートを開拓したり、猟友会のおじいちゃんたちが監修した鹿料理がコンビニエンスストアで食べられるようになったらいいですね。

山崎：理性で考える人たちばかりではなく、感性で考える、クリエーターのような人たちとつながることも大事ですね。

生駒：枠にはまらない人たちというのが、実は、社会の起爆剤になっていますよね。日本はクリエーターと経営者の距離が遠く、それはすごく大きな問題だと思っています。戦後71年、経済成長は果たしたけれど、これからはパラダイムシフトをしていかないと未来はないと、危機的に感じています。そこに新しい発想を持った人が経営者とつながっていく。破天荒なエネルギーをもっているアーティストと、生物多様性に取り組む人たちが連携することで、伝わっていくものもあるのではないかと思います。

生駒芳子（いこま よしこ）
ファッションジャーナリスト、一般社団法人 FUTURADITION WAO（フュートゥラディション ワオ）代表理事。VOGUE、ELLEでの副編集長、マリ・クレール日本版編集長を経て独立。ファッション、アート、ライフスタイルをテーマに、社会貢献、エコロジー、社会起業、女性の生き方等の分野で活躍。

上野朱音（うえの あかね）
猟師、ジビエレストランシェフ。昨今の獣害問題をきっかけにして2013年に第1 種狩猟免許、猟銃所持許可を取得しハンターになる。日本では 珍しいジビエの普及のため、狩猟専門雑誌のモデルやガンスミスとして猟銃の修理も行うなど多方面で活動。

山崎　亮（やまざき りょう）
studio-L代表、東北芸術工科大学教授（コミュニティデザイン学科長）、慶應義塾大学特別招聘教授。まちづくりのワークショップ、住民 参加型の総合計画づくり、建築やランドスケープのデザイン、市民参加型のパークマネジメントなどに関するプロジェクト多数。

用語解説

猟友会
狩猟者のための公益団体。大日本猟友会と各都道府県猟友会がある。それぞれ、野生鳥獣の保護や有害鳥獣の駆除、狩猟の適正化などの事業を手がけている。

データで見る日本の生物多様性

いま、なぜ生物多様性の主流化か？

自然の恵み、多様な生命のおかげで、私たちは風土にあった衣食住や薬といった「生態系サービス」を享受できる。そのバランスを維持しながら利活用していくために2010年に採択された「愛知ターゲット」だが、中間評価「地球規模生物多様性概況第4版（GBO4）」によれば「Good But Not Enough（進捗はあるけれど、不十分）」で、その解決の糸口として「生物多様性の主流化」を推し進める必要がある。

日本でも、環境省が2014年度より2年かけ、過去50年間の生物多様性及び生態系サービスの推移等を評価し、その検討結果を「生物多様性及び生態系サービスの総合評価（JBO2）」にまとめている。

1 ｜ 生物多様性認識が減少!?

出典：内閣府2014「環境に関する世論調査」

◎「生物多様性」という言葉を知っていますか？

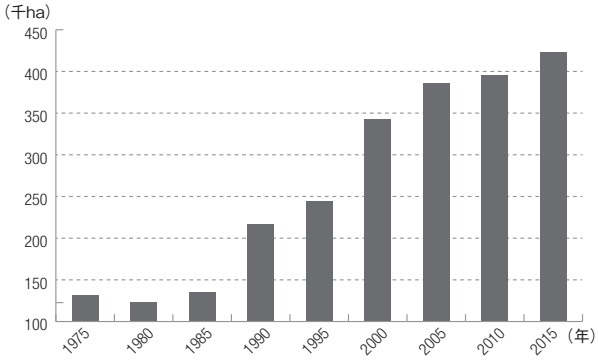
	2009年	→	2012年	→	2014年
意味を知っている	12.8%	→	19.4%	→	16.7%
聞いたことがある	23.6%	→	36.3%	→	29.7%
聞いたこともない	61.5%	→	41.4%	→	52.4%

生物多様性の言葉の認知度は、2010年COP10開催年である2010年以降に認知度が向上したものの、2014年以降低下。

2 ｜ ますます希薄化する自然と産業のつながり

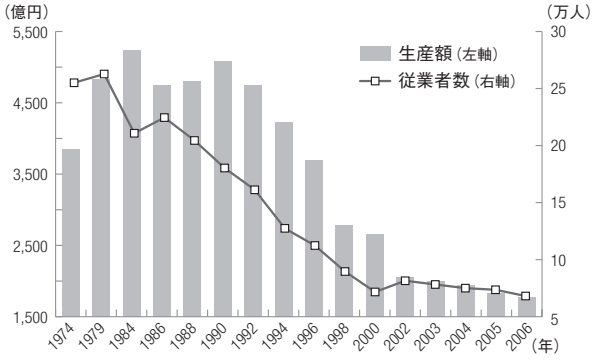
出典：環境省「生物多様性及び生態系サービスの総合評価報告書」(2016年3月)

◎耕作放棄面積の推移



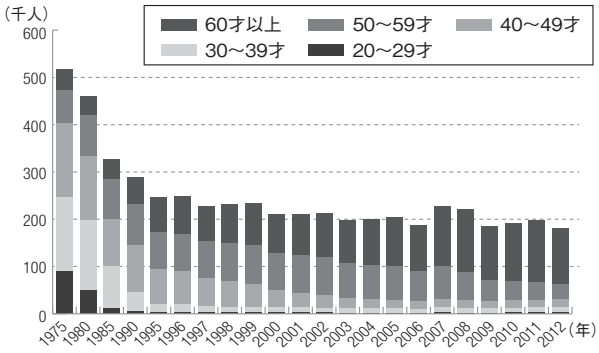
出典：農林水産省2015「農林業センサス」より作成

◎伝統工芸品生産額の推移



出典：経済産業省2008「伝統的工芸品産業をめぐる現状と今後の振興施策について」より作成

◎狩猟者数の推移

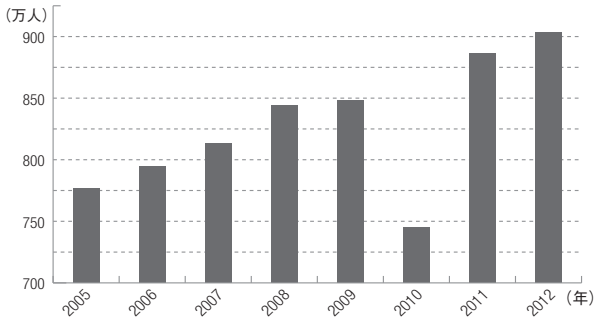


出典：林野庁1995 鳥獣関係統計、環境省1998-2012 鳥獣関係統計より作成

都会的なライフスタイルが普及しても、人々の心から完全に自然とのつながりが消失したわけはない。

3 ｜ 高まる自然体験のニーズ！

◎グリーン・ツーリズム施設への宿泊者数の推移



出典：農林水産省「都市と農村の共生・対流」
注：平成22（2010）年度の宿泊者数は被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を除いた数値。

国内事例 in Japan 1

「おもてなし」をチャンスに変える、持続可能な日本産農林水畜産物

日本産推進協議会事務局／
アジアGAP総合研究所 専務理事
武田 泰明氏
Takeda Yasuaki

東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京大会）組織委員会は2016年1月末に大会運営の原則となる「持続可能性の配慮した運営計画　フレームワーク」を発表した。2020年まで国をあげて持続可能な大会運営にむけた準備が始まった。

東京大会で魅力的な国産品の提供を

同時期、一次産業の分野からも一役買おうと、農業界、林業界、水産業界、畜産業界からあらゆる組織が集まり、「持続可能な日本産農林水産物の活用推進協議会」（以下、日本産推進協議会）が設立された。目的は日本産農林水産物を永く消費者に楽しんでもらうため、持続可能な日本産農林水産物の魅力を国内外に伝えることだ。

もともと日本には周囲の自然環境や資源管理に配慮した農林水産物の認証や仕組みがあり、業界ごとに生産者に普及してきた。また、「認証ではなく、各地には伝統的に生物多様性や資源管理に配慮した取組もあり、自然と人の営みが近い日本らしさも残っている。農家は生物多様性の担い手でもある」と話すのは日本産推進協議会事務局の武田泰明氏だ。自身も茨城県でキャベツを生産する武田氏によれば、それまで、これほど幅広い一次産業関係者が会したことはなく、東京大会の持つ影響力を感じたという。

そんな中、東京大会組織委員会は木材の調達基準も6月に公表した。この基準は東京大会運営計画の5つの柱「気候変動」、「資源管理」、「水・緑・生物多様性」、「人権・労働・公正な事業慣行等への配慮」、「参加・協働、情報発信」を反映したほか、国産材の利用を推奨している。調達基準は生産者に対して東京大会のニーズを明確に伝える手段だ。現在、協議会では食料の調達基準作成に向けて、生産者の取組を組織委員会に伝えるなどの情報提供をしている。これらの調達基準が策定された折には、生産者への情報発信もする予定だ。

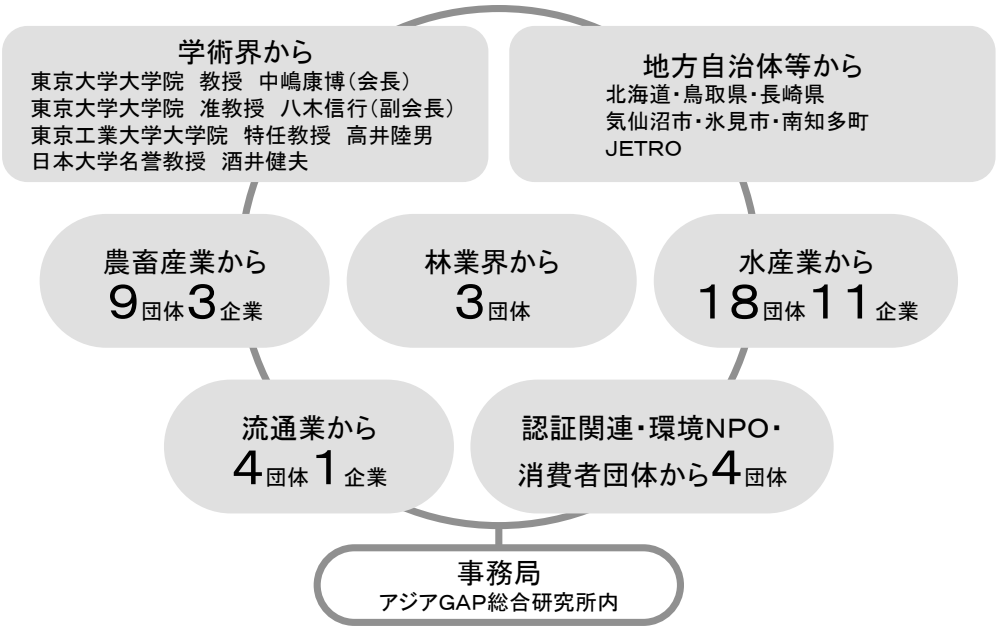
「自分たちが作っている産品がオリンピック・パラリンピック参加選手や訪日客をもてなすものとなる。そうやって生産者も東京大会に参加できることを伝えていきたい」と武田氏は言う。

一次産業の可能性を引き出す

オリンピック・パラリンピックで提供する食材を日本産でまかなうとなると、メインの会場となる東京だけではなく、近郊の会場、キャンプ地を含め相当量の食材が必要となる。国内にはすでにそのポテンシャルはあるはずだと武田氏は話す。

「ロンドンオリンピックで提供された食材の量と日本の生産量を比べてみると大きく不足するということはない。ただ天候の影響も考慮したうえで確実に食材供給するには、大会で必要な量の10倍程度は供給力

持続可能な日本産推進協議会の構成



が必要と言われている。持続可能性に配慮した日本産品で東京大会をおもてなしするため、これからの3年間でもっと生産者にこの動きを広げていきたい」。

そのためには生産者に対して持続可能な産品を生産するための仕組みや技術面の支援が必要になる。実際に環境保護や食品安全、労働安全も含めた認証制度を利用する農家や加工会社も増えているという。例えば水産業では資源回復とバランスのとれた漁獲量評価、操業時の環境負荷低減、養殖場の海洋汚染の低減などに配慮した認証制度が複数あり、そういった魚介類を取り扱う小売業も出てきている。

東京大会後も持続可能な日本産を

日本には小規模農家を含めると120万戸の農家があると言われる。自然環境と隣り合わせの農業は周辺の生態系の一部を成しながら営まれている。新潟県佐渡島では野生復帰を目指すトキのエサとなる生き物が生息できるよう、周辺の田畑での農薬散布に配慮をしている。また、豊かな魚場を維持するために海につながる森を守ってきた伝統も各地で見られる。こういった取組を後押する情報発信も日本産推進協議会は大切な活動として位置づけている。

また消費者には商品に掲示されている認証マーク等の意味を伝えることも重要だ。生産者がどのような状況で何に配慮して産品を作っているかを知ることで、持続可能な日本産品の普及に消費者も参加できるからだ。

「東京大会をひとつのきっかけとして、日本の一次産業を持続可能なものに変えていきたい」と武田氏は語った。生産者から小売店、消費者まで、生産地の生態系と共にある営みがバトンとなって渡されていくかもしれない。

［聞き手：つな環編集部］

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会「持続可能性ディスカッショングループ（DG）」において、選手村等の国産農林水畜産物利用を促す武田氏

国内事例 in Japan 2

川ガキ再生プロジェクトで「お蝶淵」復活／北広島町

松原裕樹（特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 事務局次長）

いつからか田舎でも都会でもどこでも聞かれるルール「川に遊びに行ってはいけないよ」。広島県北広島町大朝でも例外ではない。人口減少や少子高齢化が進むこの過疎地域では、子どもが野外で遊ぶ姿を見なくなっている。子どもたちは川に近づくと大目玉をくらうことすらある。大人が決めたルールで子ども社会が育ちにくく、人と自然のつながりも希薄化。いつしか川ガキ（川で遊ぶガキンチョ（子ども））は絶滅危惧種になっていった。

ガキンチョにも川の楽しさを

地域に流れる可愛川（えのかわ）の深み「お蝶淵（ちょうぶち）」は、おじいちゃんやおばあちゃんが昔遊んでいた思い出の場所。「ガキンチョにも川の楽しさを味わわせたいよのぉ」という、今では遠い存在になってしまった川に想いを寄せる住民の一言がきっかけとなり、小学校とNPO法人INE OASA（い～ね！おおあさ）が中心となって地域や関係機関に呼びかけ、2015年春に「川ガキ再生プロジェクト」がスタート。集まった総勢50名程の大人が、近寄りにくくなった川岸の竹や草を刈り、子どもたちが川のごみを拾い集めたおかげで、お蝶淵で遊ぶための環境が復活した。

待ちに待った夏休みの登校日、学校の先生や地域の大人が見守る中、大朝小学校の6年生16名がお蝶淵で遊び騒ぐと、「子どもの声がするのはええのぉ」と住民も大いに喜ぶ。子どもの活動を支援することを通して、学校と地域のつながりも深まり、冬に開催したプロジェクト報告会では、保護者や関係者へのさらなる理解を促した。2年目の今夏は4～6年生を対象に専門家の協力を得ながら授業を行い、子どもたち自身が川遊びのルールをつくり、再びお蝶淵に子どもたちの声が響いた。

お蝶淵で泳いだり魚をとったり、遊びに工夫を見いだす子どもたち

プロジェクトをコーディネートするINE OASAの堀田高広氏は「昔の人が愛した場所を今の人に伝えたい」と語る

絶滅危惧種の川ガキとオオサンショウウオが泳ぐ地域の宝

このプロジェクトにはふたつのポイントがある。ひとつ目は「思考の転換」。川で遊んではいけないという抑制型の問題解決から、川で遊ばせたいという促進型の夢実現の手法を用いたこと。ふたつ目は「当事者の主体性」。大人が全てお膳立てした中で子どもが川遊びするのではなく、子どもたち自身がプロジェクトに参画することで自律を目指している。人と自然が共に生きていく社会を築くために、将来世代のニーズを損なうことなく現在世代のニーズを満たすためのヒントがここにある。

プロジェクトはまだ走り始めたばかり。川と一体となって遊ぶ子どもの暮らしを支えることで、人と人、人と自然のつながりが再生することを期待したい。10年後もお蝶淵で川ガキが遊んでいることを願う。

松原裕樹（まつばら ひろき）

1982年広島生まれ。NPOや企業、渡米経験を経て現職。環境・教育・地域づくり・観光・防災などの分野を横断して、地域の魅力づくりや課題解決に関する事業の企画・運営・コーディネートに取り組んでいる。

国内事例 in Japan 3

都市と森をつなぐ「森と市庭」／奥多摩

東京都は日本経済の中心である一方、面積の実に3分の1以上が森林である。株式会社東京・森と市庭（以下、森と市庭）は「都市と森をつなげる」ことを理念に掲げ、東京都西多摩郡奥多摩町を拠点に事業を展開している。東京の森にこだわる理由を同社営業部長　菅原和利氏に聞いた。

林道をはさみ左側は暗く荒廃。右側の手入れされた森は、光が差し下草や土中の生物が育ちやすい。

東京の森を使う、触れる

森と市庭は、林業専門のコンサルティング会社を中心とした複数社と森林所有者らの共同出資により2013年に設立された。事業の柱は大きくふたつあり、ひとつは、奥多摩で生産された木材を使用した都内オフィスの内装や住宅リノベーションのプロデュースである。これまでに都内の投資会社やNPO法人のオフィス、衆議院議員会館内の会議室など様々な場所に導入されている。東京のオフィスには東京の木材を使うというストーリー性が喜ばれることに加えて、ヒノキには気分を高揚させる効果があるのでプレゼンテーションの場に有用であることや、身体をリフレッシュさせる作用を持つスギは休憩スペースに適しているといった、目に見えない効用や木材と人との関係性を伝えることが人気につながっている。

もうひとつの柱は、企業研修の受け入れやツアーといった体験の提供である。体験用に案内している社有林の中には、手入れが行き届いている森とそうでない森、その中間の森を一目で見ることができる場所があり、森の明るさや下草の植生の違いと林業との関係性を知ることができる。冷たい沢に足を入れたり、ざらざらした木に触ってみたりすることで、人間本来の五感が磨かれると参加者にも好評だ。「東京に住み、東京で働く人にこそ自分の価値観を磨くためや自分自身を癒すために奥多摩を訪れてほしい」と菅原氏は語る。

東京でつながりを見直す価値

森と市庭が目指しているのは、地域産材の生産と利用を通じて、都内にある都市と森が真の豊かさを共有することだ。林業が盛んだった時代のよく手入れされた美しい森と美しい江戸の街並み、そして現代の鬱蒼（うっそう）と荒廃した森と無機質な東京の町並み。この2つを比べて菅原氏は「森と都市の風景は同期している」と表現する。高度成長期の木材輸入の自由化以降、衰退産業として活気を失っていた林業を再び盛り上げることができれば、モノづくりに込めた職人の思いや、商品の温もりは都市に住む人々の生活を潤し、日々の生活がより持続的で豊かになっていく。安価な外国産材を選ぶという都市側の消費者の都合で森は荒れていったが、今度は逆に、森の側である生産者が商品を提供することで都市を変えていく。これは新しい取組であり、大都市である東京で挑戦することの意味は大きい。

最近、社有林の奥の沢で、絶滅が危惧される生物が見つかったという。それはこの地域の環境がまだ豊かであることを示す証拠だが、これからもその環境を守り続けるために、森と向き合う都市をつくることもまた重要である。

［聞き手：つな環編集部］

生物多様性ホットスポットの現場、インド西ガーツ山脈の保全活動（SATOYAMAイニシアティブ）

天野　陽介／国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

ヒンドゥー語で「階段」を意味するインド・西ガーツ地方に位置する山脈は、熱帯モンスーンの影響で雨が多く、豊かな森林生態系を有し、植物の38%、両生類の78%、爬虫類の62%、ほ乳類の12%が西ガーツ地方固有の種として確認されている。特に北部では森林のほとんどが私有地であり、保護地域として守られている面積は0.6% ～ 5%にすぎない。

森林や生物多様性を維持することの難しさ

この地域では薪炭の生産が重要な収入源である他には現金収入を得る機会が限られている。また、インドの急速な経済成長と人口増加に伴う需要の増加によって、森林の伐採と農地への転用が進み、残存する森林が減少、分断されつつある。

「ここ10年の間で、インド国内でも生物多様性や生態系サービスの認識は高まってきている。だが、農林漁業など自然資源を直接利用して生活する人々にとっては、理解はできても、行動を変える事は容易ではなく、結果的に彼らが生態系劣化の直接的な原因となっている」。こう語るのは、インドの応用環境研究財団（Applied Environmental Research Foundation, AERF）の共同代表であるジャヤント・サーナイク氏。こうした中、AERFは、住民が望む安定した収入源の確保と生物多様性の保全との両立を目指し、保全上重要な植物を持続可能な形で利用する新たなバリューチェーンを模索した。

Terminalia bellericaの果実を加工する地元住民

新たな価値の創出へ

始めに住民を交えてのワークショップを開催し、薪として伐採されていた樹木の新たな利用方法について検討した。その結果、Terminalia bellirica（シクシン科）は乾燥させた果実からお茶が作られ、Pterocarpus marsupium（マメ科、英名Indian Kino Tree）は、枝をコップに加工し、加工時に出る木くずからはお茶が作られた。このコップは、水を一日貯めておくと、コップからしみ出す成分によって水が赤色に変色し、糖尿病などに利く水薬になると言われている。これには海外にも需要があり、これまでに計500個が販売された。樹木の一部のみを利用することによって、樹木そのものは守られ、現在、Terminalia bellirica 500本とPterocarpus marsupium 200本が住民によって守られているという。

このように生物多様性の保全に貢献する製品を「My Forest」という名前でブランド化するとともに、さらなるビジネスを生んでいくための支援団体「Nature Connect」が立ち上げられた。プロジェクトに参加した地元住民の収入を増やすことができ、さらに、この活動に賛同する民間企業からの支援も約束されているという。革新的なアイデアで、手間を惜しまなければ、私達人類は、自然と共生する社会に一歩近づくことができることを示してくれる好事例である。

天野陽介（あまの ようすけ）

国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）にて、国際SATOYAMAイニシアティブ・プロジェクトに従事。
「SATOYAMAイニシアティブ」とは、日本の里地里山のような、持続可能な状態で農林漁業が行われる地域（社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ）を維持・回復することで、人と自然との共生の実現を目指す国際的な取組。UNU-IASは、SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）の事務局機能を担う。

第6回世界自然保護会議トピックス

世界自然保護会議（IUCN-WCC）は、世界最大の自然保護組織、IUCN（国際自然保護連合）が4年に1度開催する世界最大規模の会合だ。米国初の開催となった第6回WCCは「岐路に立つ地球」をテーマに、世界192カ国から1万人以上のNGO、研究者、企業、先住民族、若者、政府関係者らが参加した。成果文書では、持続可能な開発目標（SDGs）や、（気候変動枠組条約）パリ協定、（生物多様性条約）愛知目標を踏まえ、地球を正しい方向に導くための新しいパートナーシップの必要性が唱えられた。会場で紹介されたパートナーシップに関連する3つの取組をピックアップする。

丸山 鳴（めい）／国連大学サステイナビリティ高等研究所（UNU-IAS）、今井麻希子／つな環編集部

WCCで展示された水素発電自動車「MIRAI」
写真提供：IUCN日本委員会事務局

Topic 1 IUCN×トヨタ、協働でレッドリスト作成

「トヨタ環境チャレンジ2050」の実現に向け、トヨタは2016年5月に、IUCNとの5年間のパートナーシップを通じてレッドリスト強化を支援することを発表した。トヨタはこれまで低炭素社会実現にむけ先進的な取り組みを展開してきたが、今回の発表は生物多様性保全分野における大きな取り組みとして注目されている。会場では「トヨタMIRAIと祝う赤い未来」と題し、パートナーシップを記念した式典が開催された。本プロジェクトは、生物多様性の保護のみならず、食料源としても重要な生物種を対象に含めており、SDGsの目標2「飢餓をゼロに」の達成にも貢献するものとしても位置づけられている。

Topic 2 観光と保護をリンクして促進させるネットワーク

生物多様性の主流化で注目を集めている分野が「持続可能な観光」である。ノルウェーのNPOであるLT&C（Linking Tourism and Conservation）は、観光が保護区の有効な管理と持続可能性に最も重要な役割を果たすことができるとして、パートナーシップを推進。プラットフォームを通じた優良事例の共有を行っている。会場ではLT&Cによるセッションが開催され、世界各地の優良事例が共有された。持続可能な観光は、「消費と生産の10年枠組み（10YFP）」においても重要課題として位置づけられているほか、今年12月にカンクン（メキシコ）で開催される生物多様性条約COP13の主要議題とされている。

発表が行われたビジネスパビリオンの様子

Topic 3 地域のSDGs「アロハ+（プラス）チャレンジ」

アロハ+チャレンジは、ハワイ州が設定した、2030年を目標年とした持続可能な開発目標であり、クリーンエネルギー、自然資源管理、スマートサステナブルコミュニティ、廃棄物削減、グリーン労働力・教育、ローカルフードという6つのテーマからなる。ハワイ州4島の群長、ホノルル市長によるトップコミットメントの表明のほか、ハワイ・グリーン・グロースというマルチセクターパートナーシップも設立されており、現在まで3つのゴール（クリーンエネルギー、廃棄物削減、自然資源管理）における進捗が数値化されオンラインで公開されている。

セッションに登壇する4島の群長とホノルル市長

Activity

オオサンショウウオに会いに行こう！

動植物園には「レクリエーション」「環境教育」「種の保存」「調査・研究」という４つの役割がある。特に種の保全については、絶滅が心配される動植物の計画的繁殖や、野生の状態への回復といった取組が重要だ。「川ガキ再生プロジェクト」（10ページ）の舞台、北広島町の可愛川（えのかわ）でも生息が確認されたオオサンショウウオは、日本固有種で絶滅危惧種に指定されているが、その保全に熱心なのが広島市安佐動物公園だ。その活動は、海外の動物園やサンショウウオ研究者からも注目され、視察が頻繁だという（原則非公開施設）。生物多様性保全のノウハウを世界に発信し続けている動植物園からの学びは、生物多様性の主流化にはずみをつけるだろう。

広島市安佐動物公園
住所：広島市安佐北区安佐町大字動物園
開園時間：9:00～16：30（入園は16:00まで）
休園日：木曜（祝日開園）、12月29日～翌年1月1日
※繁忙期など臨時開園あり
http://www.asazoo.jp/

オオサンショウウオ保護増殖施設を見学する「サンちゃんツアー」も定期的に実施。

Goods

自宅で楽しむ、増やす、小さな里山。

日本の里地里山のような、持続可能な状態で農林漁業が行われる地域の維持や回復は自然の恵みを持続的に利活用するうえで重要な取組だ。今ある里山の維持はもちろん、それを街の暮らしに取り入れ、身近に感じられるプロダクツが株式会社ゴバイミドリ（5×緑）の「里山ユニット」だ。都会には土が少ないため、同社は金網でつくったカゴに保水性の高い軽量土壌を詰め、植生基盤をつくるシステムを開発。里山の植生を可愛らしく再現した。直方体のカゴの底面以外、5面に植栽しているので、5倍の面積で緑が広がることが社名にもつながっている。カゴ状なので、マンションベランダ等に連結固定すれば、都会にいながらにして群生を体感できる。

5×緑（ゴバイミドリ）の「里山ユニット」
http://www.5baimidori.com/

Movie

あなたの服を作っているのは誰？

2013年、バングラディシュ首都ダッカで起きた商業ビル崩壊の事故。原因は、ビル内に入居していた縫製工場の数千台のミシンの振動だった。事故のニュースは、グローバリズムによる産業発展の裏側に潜む劣悪な労働環境の存在を世界中に知らしめた。映画「ザ・トゥルー・コスト」では、この事故を契機に、ファッションに関わるさまざまな立場の人にインタビューを敢行し、華やかな業界の側面を鮮烈に伝えている。私たちの衣類が、どんな原料で、誰が、どんな労働環境で作っているか、消費者は知る「義務」があるだろう。同映画は「市民上映会」というスタイルも推奨されている。集まって鑑賞し感想を分かち合って欲しい。

「ザ・トゥルー・コスト ファストファッション真の代償」
2015年／アメリカ／93分
監督：アンドリュー・モーガン
出演：サフィア・ミニー、ヴァンダナ・シヴァ、ステラ・マッカートニー、ティム・キャッサー、リック・リッジウェイ　ほか
配給：ユナイテッドピープル
http://unitedpeople.jp/truecost/

©TRUECOSTMOVIE

Book

今も続く、バナナをめぐる問題とは。

年間を通じて食卓にあがる果物、バナナ。日本は国内で流通している95％をフィリピンから輸入している。同国では1960年代にミンダナオ島で開発された日本向けバナナのプランテーションを出発点として輸出量が伸びたが、このバナナ産業拡大と開発の中で農民の借金や健康被害が広がった背景もある。本書は、身近な果物の生産地が抱える知られざる状況を紹介することで、その作り手と消費者である日本を結ぼうと1982年に発行され、今も版を重ねている。現在も農民の間で深刻な健康被害については、フィリピンのNGO、IDISが制作した動画「毒の雨」も合わせて参照してもらいたい。日本語字幕の動画もYouTubeで視聴可能。

「バナナと日本人 ―フィリピン農園と食卓のあいだ―」
鶴見良行著
岩波新書（1982年）780円＋税

ITで豊かな水辺環境を呼び戻す

一般社団法人 ClearWaterProject
代表理事 瀬川貴之氏

── CWP設立から３年、水辺環境に関するサービスを次々にリリースしていますね。

現在、４つのサービスを運用しています。河川のレジャー情報アプリ「川遊びマップ」で川遊びファンの裾野を広げることで環境整備への関心を醸成し、クラウドファンディング「カワサポ」で環境団体を応援したり、漁協による河川の整備資金にもなるネットで遊漁券購入できる「つりチケ」を広め、ゆくゆくはユーザー自ら「AQMAP（アクマップ）」を使った河川調査に乗り出せる仕組みです。

── 瀬川さんが水辺環境をテーマに活動をはじめたきっかけは何ですか。

ベンチャーで新たな社会的価値を創出すことに関心があり、大学卒業後は業務系システムのベンチャー企業に就職。経験と実績を積み、働きがいも増す一方で、一生を捧げる仕事か悩むように。そんな時、幼少時に家族で出かけた川遊びの楽しさや、今は息子を連れて趣味のサーフィンを楽しむ時の海の汚さといったことに思いを馳せ、人間が本能的に気持ち良いと思える水辺の環境づくりに本気で取り組みたいと考えました。「やりたいこと＝水辺」「できること＝IT」「社会的価値の創出」の掛け合せであれば、自分としてはやり抜く価値があると考えました。

── １人で始めた活動が今では職員も10人。賛同者は増えていますね。

そのほとんどが、システムエンジニアです。設立時から、社会的インパクトのためには事業ボリュームも重要と考えており、資金集めのうえでも、技術者が多いことは強みです。WEBサイトやアプリ開発を請け負う別会社を運営し、その事業利益をCWPの活動に還元できます。「つりチケ」をはじめ事業収益を見込めるところまで来ており、将来的には、活動を通じた事業、行政の受託事業、寄付といった収入源を均等にしたいと思っています。エンジニアは室内作業が長く、その反動か、アウトドア好きが多いのも仲間が増えた嬉しい要因かもしれません。

── 各サービスを通じて、どんな社会をつくりたいと思っていますか。

「川遊びマップ」の投稿を見ても、水質がきれいで、生き物が多く生息し、水辺に人が集まれる場所が人気です。でも現実には、防災の観点から河川には落差工や堰堤（えんてい）の設置により魚の回遊が阻まれ、生き物は増えるどころか減る一方です。水辺環境が豊かになれば、レジャーはもとより、食生活や文化も豊かになり、人間の幸福につながります。国内総生産（GDP）は国の金額換算生産量の総量で個人の幸福の一側面しかわかりません。日本人口の減少をふまえても、せめて一人当たりのGDP、実際は個人個人が幸せだと思える状況を目指すのが「幸せな満足度の高い社会」だと思います。

［聞き手：つな環編集部］

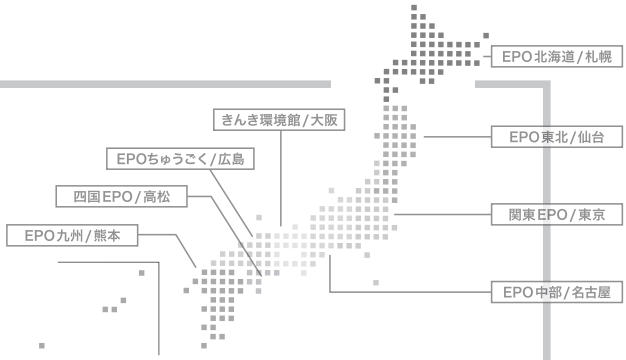
写真左）川遊びスポットの情報を登録したり、条件検索もできる「川遊びマップ」。写真上）CWPは、ソフトウエア開発のほかにも環境コーディネータ事業も実施。

瀬川貴之（せがわ たかし）

2004年大阪大学経済学部卒業後、株式会社ワークスアプリケーションズ就業を経て、2013年一般社団法人ClearWaterProject（クリアウォータープロジェクト）設立。ITで「豊かな水辺環境と水辺文化を創出する」ことを目指し、「AQMAP」「カワサポ」「川遊びマップ」「つりチケ」のシステム開発や運用を軸に事業展開。

つながるEPOネットワーク

全国8カ所に設置された
環境パートナーシップオフィス（EPO）の活動



政策コミュニケーションの場づくり

溝渕清彦（環境省北海道環境パートナーシップオフィス）

EPO北海道は、2013年から「パブリックコメント・ワークショップ（パブコメWS）」に取り組んでいる。パブリックコメント制度は行政が法令や計画等を制定するにあたって、事前に案を示し、広く市民から意見を募集する仕組み。政策コミュニケーションの重要な機会である。しかし一人で政策を読み解き、自分の意見を整理し、提案することもとても大変だ。それを容易にすることをねらったのが、パブコメWSだ。

パブコメワークショップの様子

パブコメWSでは「ギャラリーセッション」と称する時間、拡大印刷された資料をみんなで眺め、意見や質問を書き込む。飲み物を手に、参加者同士で気軽に会話を交わし、自分の関心事に気づき、意見を固める。数日内に、主催者が紙に書き込まれた意見をHPに掲載するので、参加者全員の考えを自分の意見の素材として利用できるというものである。参加者のうち、一定数は確実に意見を提出しており、それが初めての制度の利用という方も多い。

これまで対象とした政策は「生物多様性さっぽろビジョン（案）」など基礎自治体の政策から「第三次循環型社会形成推進基本計画（案）」など国の政策までさまざま。近年では主催するよりも、市民活動団体や行政の要請に応えて、実施協力を増やそうとしている。

とはいえ、パブリックコメントは政策立案過程の最下流。それで政策が大きく変わることは期待できない。これをきっかけとして、さらに上流での政策コミュニケーションを進めていきたいと考えている。

環境省北海道
環境パートナーシップオフィス

2006年に開設された環境省北海道環境パートナーシップオフィスは、環境省北海道地方環境事務所と公益財団法人北海道環境財団が協働で運営する協働取組の推進拠点。大通公園にほど近いオフィスで、個性も得意分野も違う4人が持続可能な北海道のために活動中。
http://epohok.jp

つな環 Global Environment Outreach Centre 第28号

2016年11月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
http://www.geoc.jp/
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107　Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00（火～金曜）
セミナー開催時は21:00まで
10:00～17:00（土曜）
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス（関東EPO）
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180　Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之（北路社）
印刷：光写真印刷株式会社

GEOC/EPOからのお知らせ

2002年に創刊された「つな環」を、このたび、愛着あるロゴマークはそのままに、デザインのリニューアルをいたしました。もちろん、見た目だけではありません。私たちの専門分野から少し離れることで見えてくるものがあるのではないかという思いから、今号表紙には建築写真を使用しました。その理由は――ぜひ表紙コラムをご覧ください。誌面はすっきりと読みやすくということを心がけ、情報コーナーも書籍だけでなく幅広い分野から選びました。

でも、私たちの思いは果たして読者の皆様に届いているのか。つきましては、同封のアンケートにご協力をいただけますと幸いです。送信はFAXかメールでお願いします。

今後とも「つな環」をどうぞよろしくお願いします。

つな環編集部
星野智子　平田裕之　尾山優子　藤原祥子　江口健介　今井麻希子（順不同）

つな環　検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
http://www.geoc.jp/information/tsunakan

GREEN PRINTING JFPI P-B10172 この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。
VOC FREE T&K
R70 古紙パルプ配合率70%再生紙を使用